

2007年12月期 決算短信[米国会計基準]

2008年1月30日

上場会社名 株式会社ジュピターテレコム
 コード番号 4817
 代表者 代表取締役社長 森泉 知行
 問合せ先責任者 IR部長 小林 孔次 TEL (03)6765-8157
 定時株主総会開催予定日 2008年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2008年3月27日

上場取引所 JASDAQ
 URL <http://www.jcom.co.jp>

(百万円未満四捨五入)

1. 2007年12月期の連結業績(2007年1月1日~2007年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年12月期	264,508	19.2	42,816	35.6	37,506	36.4	23,992	2.0
2006年12月期	221,915	21.2	31,582	29.0	27,503	64.2	24,481	26.6

	1株当たり 当期純利益	希薄化後1株当 たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資産 税引前利益率	売上高(営業収益) 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2007年12月期	3,650 27	3,638 93	7.9	5.7	14.2
2006年12月期	3,844 83	3,838 33	9.3	4.8	12.4

(参考) 持分法投資利益 2007年12月期 291百万円 2006年12月期 371百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2007年12月期	680,416	330,009	48.5	48,195 11
2006年12月期	625,948	277,296	44.3	43,445 59

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2007年12月期	95,226	52,728	40,094	22,890
2006年12月期	80,003	121,601	26,801	20,486

2. 配当の状況

	1株当たり配当金	配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	株主資本 配当率(%)
	年間			
2006年12月期	0円00銭			
2007年12月期	0円00銭			
2008年12月期(予想)				

3. 2008年12月期の連結業績予想(2008年1月1日~2008年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前 当期純利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	295,000	11.5	50,000	16.8	45,000	20.0	27,000	12.5	4,107 94

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	2007年12月期	6,927,357株	2006年12月期	6,382,611株
期末自己株式数	2007年12月期	80,000株	2006年12月期	0株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要[日本基準]

1. 2007年12月期の個別業績（2007年1月1日～2007年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年12月期	107,807	7.5	8,147	88.3	8,656	30.7	6,327	2.4
2006年12月期	100,288	33.7	4,326	242.2	6,625	214.2	6,482	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2007年12月期	962 71	959 72
2006年12月期	1,018 01	1,016 29

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2007年12月期	427,146	246,458	57.7	35,991 30
2006年12月期	374,352	193,155	51.6	30,262 71

(参考) 自己資本 2007年12月期 246,444百万円 2006年12月期 193,155百万円

(将来情報に関するご注意)

当社の将来情報に関する記載は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想と異なる可能性があり、当社はこれらの業績予想の達成を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

<当社の状況>

当連結会計年度における当社グループ（当社および当社の連結子会社、持分法適用関連会社）は、当期を持続的成長への基盤固めの年と位置づけ、ケーブルテレビ事業の成長戦略である「ボリューム+バリュー戦略」を着実に推進いたしました。さらに、2007年9月1日に、当社は国内最大手の番組供給事業統括会社である株式会社ジュピターTV（以下「JTV」と）と合併いたしました。有料多チャンネル放送業界では初となる今回のケーブルテレビ局統括運営会社及び番組供給事業統括会社との垂直統合により、当社グループは、番組の制作・供給からお客様への番組配信までの一貫したサービスを提供することが可能となり、将来の持続的成長の礎を構築することとなりました。

当社グループの成長戦略に掲げた各取り組みの状況は次のとおりです。

1. ボリューム戦略

当社グループでは、直接戸別訪問営業に加え、より高い成長が見込まれる潜在お客様層を対象とした戦略的販売チャンネルの強化に取り組みました。特に集合住宅からも安定的な収入を得られる有力なサービスである、集合住宅一括契約（バルク契約）の営業や、地域の量販店、不動産会社及び商店に、当社グループのサービス取次店としての役割を担っていただく代理店営業などに注力し、順調に加入世帯数を伸ばしました。また、当社は、ケーブルテレビ会社等との資本提携および買収を推進し、2007年11月に株式会社京都ケーブルコミュニケーションズを持分法適用関連会社とし、2008年1月末には連結子会社化する予定です。さらに、2007年12月には、財団法人神戸市開発管理事業団が運営するケーブルテレビ事業を、2008年2月末に当社の連結子会社である株式会社ケーブルネット神戸芦屋が譲り受けることを決定いたしました。

2. バリュー戦略

加入世帯あたり月次収益（ARPU）の増加を目的に、加入世帯あたりサービス提供数（バンドル率）の増加と既存サービスの付加価値向上を推進いたしました。

ケーブルテレビサービスにおきましては、ベーシックチャンネル、プレミアムチャンネルを合わせて7チャンネルを新たに投入し、デジタルサービスのチャンネルラインアップの強化に努めました。またチャンネルのハイビジョン（HD）化を推進し、標準画質の1チャンネルにハイビジョンチャンネル（HDチャンネル）を追加し、別の標準画質の1チャンネルをHDチャンネルへ切り替えました。この結果、当連結会計年度末において地上デジタル放送・BSデジタル放送を含めた全提供チャンネルのおよそ25%がHDチャンネルになりました。また、2006年度より導入した、HD番組も録画可能なハードディスク内蔵型セット・トップ・ボックス「HDR（エイチ・ディー・アール）」が、順調に契約数を伸ばしました。HDRは地上波、BS、ケーブルの各デジタル放送のHD番組を内蔵のハードディスクにオリジナルのHD画質のまま約20時間分録画できるほか、裏番組や2番組同時の録画、電子番組ガイドを利用した録画予約機能や、タイムシフト機能などの高い利便性を備えております。これらの高いコストパフォーマンスにより当期末の加入世帯数は254,000件に達し、ARPU向上に貢献しました。さらに2007年9月よりビデオ・オン・デマンド（VOD。「J:COM オン デマンド」）の操作画面を順次一新し、操作性の向上を図るとともに、邦画、ドラマ、子供向けのコンテンツの拡充や、HD化

を推進するなど、機能面とコンテンツ面双方の充実を図りました。これらの結果、ケーブルテレビサービス全体の加入世帯数に占めるデジタルサービス加入世帯数の比率（デジタル化率）は前期末比 15 ポイント上昇し 67%に達しました。

高速インターネット接続サービスにおきましては、下り最大 160Mbps の超高速インターネット接続サービス「J:COM NET ウルトラ 160M コース」の提供を、2007 年 9 月から関西エリアのほぼ全局、10 月から関東エリアの 1 局（J:COM せたまち）で開始いたしました。既存のケーブルネットワークを利用して提供する本サービスは、FTTH（Fiber to the Home）を上回るスピードに加え、充実したセキュリティや利用料金など、通信事業者の提供するサービスと比較しても十分競争力が高いサービスであり、加入獲得状況は好調な滑り出しとなりました。

3. 新規事業

当期におきまして、当社では収益源の多様化を目的に、既存事業で構築したお客様基盤と自社グループが保有する多彩なメディア（コミュニティチャンネル、VOD サービス、番組情報ガイド誌など）を活用した広告メディア事業に本格進出いたしました。その一環として、2007 年 7 月には株式会社リクルートの 100% 子会社であった株式会社リクルートビジュアルコミュニケーションズ（現 株式会社ジュピタービジュアルコミュニケーションズ）を当社の連結子会社としました。2007 年 9 月には株式会社電通が同社に資本参加し、新たな広告メディア・広告手法の共同開発の取り組みを開始いたしました。

4. JTVとの合併による新たな戦略（コンテンツ戦略）の推進

当社は JTV との合併により、17 の専門チャンネルに出資・運営を行うとともに、これらのチャンネルをケーブルテレビ事業者及び衛星放送事業者等に供給する国内最大手の番組供給事業統括会社となりました。当社の出資・運営チャンネルは、各ジャンルで視聴世帯数が最大のチャンネルを多く含む、いずれも有力なチャンネルであり、多チャンネルのパッケージ構成には必要不可欠なチャンネルであると考えております。連結子会社の運営するチャンネルには、日本最大の洋画専門チャンネルである「ムービープラス」、日本最大のゴルフ専門チャンネルである「ゴルフネットワーク」、女性専門のエンターテインメントチャンネルである「LaLa TV」等があります。さらに持分法適用関連会社の運営するチャンネルとしては、4 チャンネルを運営し、放送内容、視聴世帯数ともに圧倒的な規模を誇るスポーツ専門チャンネルである「J sports」や、世界最大のドキュメンタリー専門チャンネルである「ディスカバリーチャンネル」などを有しております。

今回の当社及び JTV との合併を通じ、当社グループの資金力、お客様基盤、ならびに直接営業員やコールセンターなどに寄せられるお客様からのご意見やご要望などの経営資源を最大限に活用し、より質の高い魅力的な番組の制作・編成を推進することといたしました。合併後の最初の取り組みとして、2007 年 11 月 29 日付でチャンネル銀河株式会社を創設しました。同社が運営する「チャンネル銀河」は、NHK のアーカイブス番組を中心に、民放や英国 BBC、米国三大ネットワークなど国内外のドキュメンタリー、紀行、歴史・美術、ドラマ、時代劇、エンターテインメントなどあらゆるジャンルを網羅した番組編成で、世代を超えて楽しめるクオリティの高い番組を取り揃えた新しいコンセプトのチャンネルです。同チャンネルは 2008 年 4 月より 24 時間ハイビジョンフォーマットでの放送を予定しています。当社グループはチャンネル銀河の導入及び他のケーブルテレビ事業者や衛星放送事業者等への配信を拡充することにより、既存のお客様の満足度向上、ならびに新たなお客様層の開拓を図るとともに、有料多チャンネル放送市場の拡大を目指します。

以上の施策により、当期末の連結運営会社の総加入世帯数は、前年同期末比 146,900 世帯（5.8%）増加し、

2,659,100 世帯となりました。サービス別では、ケーブルテレビの加入世帯数は前年同期末比 78,700 世帯（3.7%）増加し、2,188,000 世帯となりました。高速インターネット接続サービス及び電話サービスの加入世帯数は、それぞれ 102,800 世帯（9.3%）、192,700 世帯（17.2%）増加し、1,211,600 世帯、1,312,600 世帯となりました。また、当期末のバンドル率は、前期末の 1.73 から 1.77 に上昇しました。ARPU は 7,687 円となりましたが、ケーブルウエストグループを除いた ARPU は 7,946 円に達しました。

< 経営成績の概要 >

当期の営業収益は、前期の 2,219 億 15 百万円から 425 億 93 百万円（19%）増加の 2,645 億 8 百万円となりました。うち利用料収入は、既存連結子会社の加入世帯増加に伴う収入が前期比 9%増加したこと、及び新規連結子会社の収入が加わったことにより、前期の 1,965 億 15 百万円から 335 億 46 百万円（17%）増加の 2,300 億 61 百万円となりました。

サービス別の利用料収入は、ケーブルテレビの利用料収入が、前期の 1,028 億 3 百万円から 202 億 68 百万円（20%）増加の 1,230 億 71 百万円、高速インターネット接続サービスの利用料収入が、前期の 581 億 21 百万円から 84 億 37 百万円（15%）増加の 665 億 58 百万円、電話の利用料収入が、前期の 355 億 91 百万円から 48 億 41 百万円（14%）増加の 404 億 32 百万円となりました。各サービスの利用料収入の増加は、いずれも既存連結子会社の加入世帯数の増加に伴う収入及び新規連結子会社の収入が加わったことによるものですが、ケーブルテレビサービスにおいては、当期末のデジタル化率が前期末の 52%から 67%に上昇したことも寄与しました。高速インターネット接続サービスでは、バンドル化の進展による月額基本料金の割引の増加により、また電話サービスについては、バンドル化の進展による月額基本料金の割引の増加及び通話料収入の減少により一部が相殺されております。なお、既存連結子会社におけるサービス別利用料収入の増加率は、ケーブルテレビが前期比 8%、高速インターネット接続が 8%、電話サービスが 12%となりました。

営業収益 その他は、前期の 254 億円から 90 億 47 百万円（36%）増加し、344 億 47 百万円となりました。主な増加要因は、「その他」に含まれる主な項目の収入がそれぞれ増加したためですが、「その他」には広告営業収入、電波障害対策収入、工事収入、設置料収入、番組制作、手数料及びその他料金その他、非連結運営会社に対する運営管理サービス、番組編成及び資材調達の支援やその他の経営指導サービスの収入が含まれています。

営業費用は、番組・その他営業費用が前期の 922 億 97 百万円から 124 億 51 百万円（14%）増加し、1,047 億 48 百万円となりました。これは主に加入世帯数の増加に伴い加入者関連費用が増加したことによるものです。また、ネットワーク費用、メンテナンス費用、工事関連費用及び人件費等もそれぞれ増加しております。

販売費及び一般管理費は、前期の 439 億 92 百万円から 87 億 30 百万円（20%）増加の、527 億 22 百万円となりました。これは主に、人件費の増加によるものです。

減価償却費は、前期の 540 億 44 百万円から 101 億 78 百万円（19%）増加し、642 億 22 百万円となりました。新規連結子会社分の増加及び新規顧客へのサービス提供に関連した固定資産が増加したことによるものです。

以上の結果、営業利益は前期の 315 億 82 百万円から 112 億 34 百万円（36%）増加の 428 億 16 百万円となりました。

支払利息 - 純額は、前期の 35 億 22 百万円から 7 億 54 百万円（21%）増加し、42 億 76 百万円となりました。これは主に、2006 年 9 月のケーブルウエスト㈱の取得に際して行った 520 億円の追加借入れにより、支払い利息が増加したことによるものです。

税引前純利益は前期の 275 億 3 百万円から 100 億 3 百万円（36%）増加し、375 億 6 百万円となりました。

法人税等は、前期の30億22百万円から104億92百万円（347%）増加し135億14百万円となりました。当期の法人税等には、一部の子会社において将来使用可能性が高いと判断された27億7百万円の評価性引当金の取り崩しを含んでいます。

以上の結果、当期純利益は前期の244億81百万円から4億89百万円（2%）減少し、239億92百万円となりました。

（次期の見通し）

（単位：百万円）

	営業収益	営業利益	税引前当期純利益	当期純利益
2007年12月期 実績	264,508	42,816	37,506	23,992
2008年12月期 見通し	295,000	50,000	45,000	27,000
増減率（%）	11.5	16.8	20.0	12.5

有料多チャンネル放送市場の成長が鈍化するなか、次期は大手通信事業者による有料放送市場への本格参入などが予定されており、当社グループにとって一段と厳しい環境になるものと思われます。しかしながら、当社グループでは、他事業者の有料多チャンネル放送市場への参入は業界の認知度を向上させ、市場全体の活性化につながるものと期待をしています。

このような状況認識のもと、当社グループは持続的成長に向けて、引き続きボリュームの拡大、バリューの拡充、番組の質の向上を目指します。ボリュームの拡大におきましては、販売チャネルの複層化を推進しお客様との接点を増やすことによりお客様基盤の拡大を図ります。バリューの拡充におきましては、既存サービスの付加価値の向上を一層推進します。ケーブルテレビサービスにおきましては、各種デジタルサービスの利便性と機能性の向上を、高速インターネット接続サービスにおきましては、160Mbpsの超高速インターネット接続サービスを全国展開するなど、付加価値の高い新サービスの導入を進めてまいります。さらに、コンテンツの質の向上に取り組み、番組のHD化に加え魅力的な番組の編成・制作を推進し、お客様満足度の向上を図るとともに、新たなお客様層を開拓してまいります。

以上の活動を通じて、次期の連結業績は、営業収益2,950億円、営業利益500億円、税引前当期純利益450億円、当期純利益270億円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

1 資産、負債及び株主資本の状況

当期末における総資産は前期末の6,259億48百万円から544億68百万円増加し、6,804億16百万円となりました。これは主としてJTVとの合併により、投資、のれん及び無形固定資産が増加したことによるものです。

負債合計は、借入金残高が減少したもののJTVとの合併により、前期末の3,446億2百万円から4億6百万円増加し、3,450億8百万円となりました。

株主資本については、前期末の2,772億96百万円から527億13百万円増加し、3,300億9百万円となりました。これは主にJTVとの合併及び当期純利益により増加したもので、自己株式の買取により一部が相殺

されております。

2 当期のキャッシュフローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、主に営業活動の結果得られた資金により、前期末の204億86百万円から24億4百万円増加し、228億90百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は952億26百万円で、前期の800億3百万円に比べ152億23百万円の増加となりました。これは、主にOCF(営業収益より、減価償却費及び株式報酬費用を除いた営業費用を控除した額)が212億20百万円改善したことに加えて、売掛金の減少など各種運転資本の純減によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は527億28百万円で、前期の1,216億1百万円の使用に比べ688億73百万円の減少となりました。これは、主に、前期に実施したような大規模な買収が当期はなかったため、新規子会社の取得及び合併(取得した現金との純額)が567億71百万円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は400億94百万円で、一方前期は268億1百万円の資金調達でした。当期の資金使用の主な内容は、借入金の返済(純額)が247億51百万円、キャピタルリース債務の元本支払が156億89百万円、自己株式の取得が75億20百万円であり、普通株式の発行により得た資金の29億73百万円により一部が相殺されております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、これまで将来の成長と経営基盤の強化のための内部留保を重視し、配当を実施しておりませんでした。この度、当社グループの内部留保の充実を留意しつつ、安定的かつ継続的な利益還元等を総合的に勘案した結果、2008年12月期中間より配当を実施することを、2008年1月30日開催の取締役会において決議いたしております。当社は、今後も持続的な成長に向けて企業価値を高めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスク回避について、可能な限り組織的・体系的に対処するよう努めています。しかしながら、リスクが顕在化した場合には、当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況等が大きく変動する可能性があります。

当期末時点で当社グループが認識している制御不可能なリスクを含む主な事業等のリスクは以下の通りです。

1 当社グループ内における潜在的なリスク

- 顧客獲得戦略の不備等による顧客獲得機会の喪失
- 営業員の離職等に伴うマーケティング活動停滞による顧客維持及び獲得機会の喪失
- ネットワークへの追加投資に必要な資金・機器・当局の許可の取得不能

- 当社連結グループの業績変動による効率的な事業運営への悪影響
- コンプライアンス上のリスク(個人情報漏洩等による損害賠償の請求)など

2 取引関係におけるリスク

- 番組供給会社・ネットワークインフラ提供会社・サービス受送信用機器(デジタル・セット・トップ・ボックス等)納入業者、当社グループ以外のケーブルテレビ会社、衛星放送事業者との取引停止など

3 市場におけるリスク

- 当社グループの事業と同種類のサービスを提供する事業者間における競争激化、市場動向の悪化
- 事業拡大のための企業買収機会の減少

4 法規制等によるリスク

- 政府による規制の強化、法改正など

5 天災・災害等によるリスク

- 天災、災害等による当社グループや取引先の設備の障害など

なお、詳細につきましては2008年3月に提出を予定している当社の有価証券報告書の記載をご参照下さい。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様のニーズに応える先進の映像、音声、高速インターネットサービスを高度な技術によっていち早く提供することにより、お客様により豊かな生活を実感していただくことを経営の基本理念とした事業展開をしております。運営各社(「2. 企業集団の状況」中に記載している運営会社)を通じ、ケーブルテレビ(J:COM TV)、高速インターネット接続(J:COM NET)、電話(J:COM PHONE)の3サービスを、ワン・ストップ・ショップのサービスとして当社グループのブロードバンド(高速・大容量)・ネットワークによって総合的に提供しています。これらのサービスを通じて、お客様や各地域のコミュニティとの間の緊密な信頼関係を構築するとともに、事業活動の成果を地域社会や株主に広く還元できるように日々努力しています。

また先述のとおり、当社は、2007年9月に国内最大の番組供給事業統括会社であるジュピターTVと合併いたしました。今後は放送・通信業界のリーディング・カンパニーとして、番組の質の向上を梃子にした有料多チャンネル放送市場全体の活性化を推進し、当社グループの企業価値拡大に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、サービス提供の対象が個人の加入者であり、複数のサービスをワン・ストップかつリーズナブルな価格で提供できるバンドルサービスを最大の強みとしています。その経営効果を計る上で、営業収益、加入世帯数、加入世帯当たりサービス提供数(バンドル率)、加入世帯当たり月次収益(ARPU = Average Revenue Per User/Unit)及び解約率を重要な経営指標と考えています。

また利益面では、OCF(Operating Cash Flow)及びOCFマージンを重要な経営指標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、当期を持続的成長への基盤固めの年と位置づけ、「ボリューム+バリュー」戦略と「コンテンツ」戦略を成長戦略に据え、加入世帯数の増加(ボリューム拡大)、ARPUの向上(バリュー拡充)そして番組(コンテンツ)の質の向上に取り組んでまいりました。来期以降も、引き続き持続的成長に向けて、ボリュームの拡大、バリューの拡充、そして番組の質の向上を目指すことで、当社グループの企業価値向上に取り組んでまいります。

1. ボリューム戦略

既存エリアにおける加入世帯数の増加施策としましては、潜在お客様層の開拓を目的に、バルク営業、代理店営業の強化に加え、駅前周辺でのJ:COMショップの展開やウェブマーケティング等の強化を通して、お客様との接点を増やす販売チャネルの複層化を推進してまいります。また、ネットワーク幹線の延伸や、約428万世帯にのぼる再送信サービス提供世帯への営業活動を積極化することで、お客様の加入を促進してまいります。同時に、当社グループのサービスエリアに近接するケーブルテレビ会社を中心に、業務・資本提携の機会を追求していくことで、サービスエリアの一層の拡大を図ってまいります。

上記施策と併せて、当社グループでは、連結子会社の合併を通じてグループ経営の効率化を追求することにより、グループ全体の持続的な成長の実現に向けた競争力強化をはかっていきます。2008年1月1日には、(株)ジェイコム関西が、ケーブルウエスト(株)、北摂ケーブルネット(株)を合併し、同日付で商号変更し、日

本で最大のケーブルテレビ会社となる㈱ジェイコムウエストが誕生しました。このようなグループ会社の合併をはじめとする再編により、一層の財務体質強化と経営効率の向上を図るとともに、地域における当社グループの存在感を高め、お客様の信頼度の更なる向上を目指してまいります。

2. バリュー戦略

ARPUの増加を目的に、加入世帯あたりサービス提供数（バンドル率）の増加と既存サービスの付加価値向上を推進してまいります。

ケーブルテレビサービスにおきましては、通信事業者等他社サービスに対する競争力を強化するために、デジタルサービスの3本柱として、「ハイビジョン番組」、「VOD」、「HDR」の提供を強化してまいります。「HDR」サービスにおきましては、お客様の利便性向上を目指し、現在の性能を上回る高機能サービスの提供を検討しております。また、VODサービスにおきましては、HDコンテンツやチャンネルオンデマンド（各チャンネルで個別に用意しているオンデマンド用のコンテンツ）の拡充により、更なる魅力の向上を図ってまいります。当社グループは、これらデジタルサービスの提供を通じて、2009年末までにデジタル化率100%達成を目指します。

また、チャンネルラインアップにつきましても、「チャンネル銀河」を2008年4月より放送開始するとともに、NBCユニバーサルフラッグシップチャンネルで、今回日本初上陸となる「SCI FI(サイファイチャンネル)」の放送も同時期に開始します。同チャンネルは、海外で人気の高いチャンネルであり、SF分野の映画、ドラマに加え、日本のアニメコンテンツも充実しており、幅広く支持を集めています。このように、当社グループならではのデジタルサービスの提供に努め、商品内容を拡充していく方針です。

高速インターネット接続サービスにおきましては、基本サービスとして各種セキュリティサービスをはじめ、5つのメールアドレスや大容量のパーソナルホームページ等を既に提供しておりますが、今後もサービス内容の更なる充実と利便性の一層の向上に努めてまいります。加えてサービスの高速化を推進し、超高速インターネット接続サービス「J:COM NET ウルトラ 160M コース」を2008年度中に全国へ展開していく予定です。

電話サービスにおきましては、東日本電信電話㈱及び西日本電信電話㈱が提供している固定電話サービスと同等で高品質な電話サービスを提供しています。番号ポータビリティや、利用頻度の高いお客様に対するボリューム・ディスカウント、加入者間通話の割引、割安なオプションサービス並びにバンドルサービスによるパッケージ割引等のサービスを提供し、お客様満足度の向上を図ってまいります。

3. 新規事業・付加価値サービスの提供

新規事業におきましては、連結子会社化した㈱ジュピタービジュアルコミュニケーションズ（以下、JVC）との共同広告商品開発（JVCの広告媒体とVODのクロス販売）等を促進し、引き続き広告メディア事業を強化いたします。

当社グループは、自社が保有するネットワークを利用して、既存のサービス以外にも新たな付加価値サービスの提供にも注力してまいります。その一環として、2008年1月から順次、緊急地震速報（家庭向け緊急地震速報サービス）の提供を開始いたしました。これは、気象庁が配信する「緊急地震速報」を当社グループのケーブルネットワークを利用して家庭向けに告知するサービスであります。本サービスは、お

お客様の専用端末ごとの緯度・経度に加え、設置地域の地盤情報（独立行政法人、防災科学技術研究所が発信するもの）に基づいた端末演算方式を採用しております。このため、当社グループのサービスは、他のケーブルテレビ会社等が提供していない、お客様ごとに精度の高い震度及び地震到達時間をお知らせすることができる高精度なサービスであります。今後も当社グループはこのようなサービスの提供を通じて、お客様満足度の向上に努めるとともに、安全な地域社会の実現に貢献してまいります。

4. コンテンツ戦略の強化

既存のケーブルテレビ事業と併せて、魅力的な番組の制作・編成を通じて番組の質の向上にも注力してまいります。具体的には、2006年夏より開始したデジタル視聴率データの提供サービスや、J:COMグループの直接営業員及びコールセンターに寄せられたお客様からのご意見を、番組の制作、編成に反映し、魅力的かつ質の高いコンテンツの提供を目指します。一方不振チャンネルについては放送を停止するなど、常にチャンネルラインアップの見直しと充実を図ってまいります。また、高視聴率かつ視聴世帯数の多い番組のハイビジョン化にも引き続き注力してまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

1 内部統制システム構築の基本方針

当社は、2006年6月28日開催の取締役会において、会社法第362条及び会社法施行規則第100条に基づき、内部統制システム構築の基本方針について決議しております。（2007年7月30日開催の取締役会において改訂）。

2 内部監査の組織・体制

内部監査組織としては、社長直属の検査部を設置し、社内全組織及びグループ各社の内部監査に当たっていると同時に、監査計画に基づき全ての社内組織及びグループ各社の監査を原則として2年に1回実施しています。また監査の結果について、社長に監査報告書を提出するとともに、被監査部門における監査指摘事項の改善状況を定期的にトレースしております。検査部と監査役は独立した関係にありますが、監査の結果については監査役監査に資するよう常勤監査役に報告する等、緊密な連絡を図っています。

3 内部統制の整備

当社は米国ナスダック市場の上場会社である Liberty Global, Inc.の連結子会社として、2006年度より米国企業改革法（サーベンス・オクスレー法）の対応を求められることとなったため、2005年5月にインターナルコントロール委員会と委員会の下で具体的な企画・実行を担うインターナルコントロールプロジェクト室（2006年3月にインターナルコントロール推進部に改組）を設置し、サーベンス・オクスレー法対応を中心とした内部統制体制強化・推進の取り組みを行っています。なお、金融商品取引法により義務化される「内部統制報告書」の提出開始は2009年度からとなります。

4 コンプライアンス体制の整備

当社では、全社的なコンプライアンス体制の強化・推進を目的に、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス・マニュアルの作成・グループ全役職員への配布、コンプライアンス研修の実施等、コンプライアンス体制の確保に努めています。

また、コンプライアンスの観点から問題が生じ、何らかの事情で通常の職制ラインでの処理・報告が困難であるときに備えて、問題に気づいた者が直接コンプライアンス委員会及び外部の弁護士に情報連絡できる制度である「スピークアップ制度（内部通報制度）」を2005年5月からグループ各社で順次導入し、2006年5月からは情報連絡先に常勤監査役を追加しています。

5 情報管理及びリスク管理体制の整備

当社では、定期的に情報セキュリティ委員会を開催し、情報セキュリティの強化施策を推進し、全システムのセキュリティ・ホール対策を講じています。また、個人情報保護強化の観点から、ほぼ全てのグループ各社にて財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)のプライバシーマーク認定取得を完了しています。

また、リスク管理体制としては、各種のリスクに関して全グループ会社に『危機管理マニュアル』を配布し、リスクに応じた対策・連絡フロー等を周知することで迅速に対処するような体制を組んでおります。

4. 連結財務諸表

連結損益計算書[米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当 期 (07年1~12月)	前 期 (06年1~12月)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率 (%)
営業収益：				
利用料収入	230,061	196,515	33,546	17.1
その他	34,447	25,400	9,047	35.6
営業収益合計	264,508	221,915	42,593	19.2
営業費用：				
番組・その他営業費用	104,748	92,297	12,451	13.5
販売費及び一般管理費	52,722	43,992	8,730	19.8
減価償却費	64,222	54,044	10,178	18.8
営業費用合計	221,692	190,333	31,359	16.5
営業利益	42,816	31,582	11,234	35.6
その他の収益(費用)：				
支払利息 - 純額：				
関連当事者に対するもの	1,332	1,109	223	20.1
その他	2,944	2,413	531	22.0
その他の収益 - 純額	558	253	305	119.2
税金等控除前利益	39,098	28,313	10,785	38.1
持分法投資利益	291	371	80	21.5
少数株主利益	1,883	1,181	702	59.4
税引前当期純利益	37,506	27,503	10,003	36.4
法人税等	13,514	3,022	10,492	347.1
当期純利益	23,992	24,481	489	2.0
1株当たり当期純利益	3,650.27円	3,844.83円	194.56円	5.1
希薄化後1株当たり当期純利益	3,638.93円	3,838.33円	199.40円	5.2
加重平均発行済普通株式数				
- 基本的	6,572,638株	6,367,220株	205,418株	3.2
- 希薄化後	6,593,130株	6,378,001株	215,129株	3.4

* 増減率は、百万円未満を四捨五入する前の金額で算出しております。

連結貸借対照表[米国会計基準]

(単位：百万円)

科目	当期	前期	増減	科目	当期	前期	増減
	07年12月末	06年12月末			07年12月末	06年12月末	
	金額	金額	金額		金額	金額	金額
流動資産：				流動負債：			
現金及び現金同等物	22,890	20,486	2,404	短期借入金	2,625	2,000	625
売掛金	13,198	14,245	1,047	長期借入金-1年以内返済予定分	21,308	16,158	5,150
貸倒引当金	356	378	22	キャピタルリース債務-1年以内返済予定分：			
繰延税金資産（短期）	11,738	11,877	139	関連当事者債務	11,671	10,893	778
前払費用及びその他の流動資産	5,164	4,669	495	その他	2,947	1,988	959
流動資産合計	52,634	50,899	1,735	買掛金	24,279	26,166	1,887
				未払法人税等	7,082	3,411	3,671
投資：				関連当事者預り金	3,536		3,536
関連会社への投資	19,502	2,469	17,033	繰延収益 1年以内実現予定分	6,088	4,862	1,226
その他の有価証券 - 取得原価	2,139	801	1,338	未払費用及びその他負債	6,236	5,424	812
投資合計	21,641	3,270	18,371	流動負債合計	85,772	70,902	14,870
				長期借入金			
有形固定資産 - 取得原価：				- 1年以内返済予定分控除後	143,219	173,455	30,236
土地	2,789	2,845	56	キャピタルリース債務			
伝送システム及び設備	523,599	480,363	43,236	- 1年以内支払予定分控除後：			
補助設備及び建物	39,148	32,554	6,594	関連当事者債務	34,335	30,595	3,740
	565,536	515,762	49,774	その他	6,911	6,986	75
控除：減価償却累計額	228,341	180,594	47,747	繰延収益	54,708	55,044	336
有形固定資産合計	337,195	335,168	2,027	連結子会社優先償還株式	500	500	
				繰延税金負債（長期）	12,643	4,604	8,039
その他資産：				その他負債	6,920	2,516	4,404
のれん - 純額	221,493	202,267	19,226	負債合計	345,008	344,602	406
識別可能な無形固定資産 - 純額	32,862	21,181	11,681	少数株主持分	5,399	4,050	1,349
繰延税金資産（長期）	4,423	5,629	1,206	資本：			
その他	10,168	7,534	2,634	資本金 - 無額面普通株式	116,734	115,232	1,502
その他資産合計	268,946	236,611	32,335	資本剰余金	231,493	196,335	35,158
資産合計	680,416	625,948	54,468	利益剰余金	10,079	34,071	23,992
				その他包括損失累計額	619	200	419
				自己株式	7,520	0	7,520
				資本合計	330,009	277,296	52,713
				負債、少数株主持分及び資本合計	680,416	625,948	54,468

* 金額の重要性が増したため、「その他負債」から「繰延税金負債(長期)」を区分して表示しています。

連結資本勘定計算書[米国会計基準]

（単位：百万円）

科 目	当 期 (07年1~12月)	前 期 (06年1~12月)
	金 額	金 額
資本金		
1 期首残高	115,232	114,481
2 ストックオプションの行使による増加額 〔 1株 80,000円 当期 36,295株、前期 18,771株 1株 92,000円 当期 1,100株 〕	1,502	751
3 期末残高	116,734	115,232
資本剰余金		
1 期首残高	196,335	195,219
2 ストックオプションの行使による増加額 〔 1株 80,000円 当期 36,295株、前期 18,771株 1株 92,000円 当期 1,100株 〕	1,470	782
3 株式報酬費用	141	334
4 合併による増加	33,547	
5 期末残高	231,493	196,335
利益剰余金		
1 期首残高	34,071	58,353
2 当期純利益	23,992	24,481
3 新規連結に伴う剰余金減少高		199
4 期末残高	10,079	34,071
その他包括利益(損失)累計額		
1 期首残高	200	98
2 その他包括損失： キャッシュ・フローヘッジ未実現損失	419	298
3 期末残高	619	200
自己株式		
1 期首残高	0	0
2 期中増減額	7,520	0
3 期末残高	7,520	0
資本合計	330,009	277,296
包括利益		
1 当期純利益	23,992	24,481
2 その他包括損失	419	298
3 当期包括利益	23,573	24,183

連結キャッシュ・フロー計算書[米国会計基準]

(単位：百万円)

区 分	当 期 (07年1~12月)	前 期 (06年1~12月)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 当期純利益	23,992	24,481
2 当期純利益を営業活動による現金の増加 (純額)に調整するための修正		
減価償却費	64,222	54,044
持分法投資利益	291	371
少数株主利益	1,883	1,181
株式報酬費用	140	332
繰延税額	1,657	1,328
資産・負債の増減(企業結合を除く):		
売掛金の減少	2,477	436
前払費用の増加()又は減少	214	674
その他資産の増加()又は減少	2,478	1,102
買掛金の増加	412	864
未払費用及びその他負債の増加	2,834	2,501
繰延収益の増加又は減少()	164	2,565
計	95,226	80,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 資本的支出	46,348	48,460
2 新規子会社の取得及び合併 - 取得した現金との純額	634	56,137
3 関連当事者に対する出資	1,138	
4 関連当事者貸付金の増加	5,166	
5 関連当事者に対する貸付金の回収	1,350	
6 子会社株式追加取得による支出	2,543	17,587
7 その他の投資活動	483	583
計	52,728	121,601
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 株式発行による収入	2,973	1,533
2 自己株式の取得	7,520	0
3 短期借入金の増加 - 純額	335	93
4 長期借入金の増加	613	106,789
5 長期借入金の元本支払	25,699	66,975
6 キャピタルリース債務の元本支払	15,689	13,455
7 その他財務活動	4,893	1,184
計	40,094	26,801
現金及び現金同等物の増減 - 純額	2,404	14,797
現金及び現金同等物の期首残高	20,486	35,283
現金及び現金同等物の期末残高	22,890	20,486

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数 32社
 - (2) 連結子会社の名称は、「2.企業集団の状況」に記載のとおりです。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用会社数 11社
 - (2) 持分法適用会社の名称は、「2.企業集団の状況」に記載のとおりです。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しています。
4. 重要な会計方針
 - (1) 連結財務諸表の作成基準

当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

米国財務会計基準審議会基準書(Statement of Financial Accounting Standards 以下 SFAS)115号「負債証券投資及び持分証券投資の会計」を適用しています。

関連会社への投資(貸付金を除く) 持分法
 その他有価証券 原価法

なお、関連会社株式及び市場性の無い株式については、一時的でない価値の下落に対して減損の要否の評価を行っています。
 - (3) デリバティブの評価基準及び評価方法

SFAS133号「デリバティブ商品とヘッジ活動の会計」及びSFAS138号「特定のデリバティブ商品と特定のヘッジ活動の会計 SFAS133号の修正」に準拠して会計処理しています。修正SFAS133号では、全てのデリバティブ商品を貸借対照表上資産ないし負債に公正価値で計上することを求めています。

公正価値ヘッジとして指定され有効に機能しているデリバティブ商品
 デリバティブ商品の公正価値変動とリスクヘッジされたヘッジ対象の公正価値変動を当期損益に計上

キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブ商品のうち
 ヘッジが有効に機能している部分
 ヘッジ対象が損益計上される年度に損益計上されるまでは、その他の包括利益に計上
 ヘッジ非有効部分
 毎期の損益に計上

ヘッジ指定されていないデリバティブ商品
 公正価値の変動を損益に計上
 - (4) 長期性資産の会計処理の方法

営業権を除く長期性資産については、SFAS144号「長期性資産の減損または処分の会計処理」に基づき、帳簿価額の一部が回収不能と判断される事象が生じた場合または状況が変化して回収不能となった場合には、減損の有無を検討しています。
 - (5) 有形固定資産の減価償却の方法

定額法によっています。

主な耐用年数

伝送システム及び設備	10年～17年
建物	15年～40年
補助設備	5年～15年

(キャピタルリースで取得した設備については2年～20年を採用しています。)

(6) のれんの評価基準及び評価方法

のれんには連結子会社株式の取得原価と当該会社の純資産の見積公正価値との差額を計上しています。のれんは SFAS142 号「のれん及びその他の無形固定資産」に基づき、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の有無を検討しています。

(7) 資産除去債務に関する会計処理

米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」)解釈指針(FASB Interpretation、以下「FIN」)第47号「条件付資産除去債務に関する会計処理-SFAS第143号の解釈指針」を適用しています。この指針は資産除去に係る法的義務を特定し、資産除去債務を負債として認識するもので、公正価値が見積可能な場合には、これらの債務発生時に公正価値で評価することを義務付けています。

(8) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒引当金の算定は、過去の貸倒実績に基づいており、さらに個別の回収不能見積額を勘案して計上されています。

(9) リース取引の処理方法

SFAS13 号「リースの会計処理」に準拠した会計処理を行っています。

(10) 識別可能な無形固定資産の償却の方法及び期間

企業結合により取得した識別可能な無形資産については、識別可能な無形固定資産-純額として計上しています。そのうち既存顧客から将来的にもたらされる経済価値については、既存顧客の予想契約期間(10年を上限)にわたり、番組配信契約から生じる価値については、番組配信契約の予想契約期間(20年を上限)にわたり償却されます。

(11) 法人税等

法人税等について資産負債法に従って会計処理しています。財務諸表上の資産・負債とそれらに対応する税務上の金額との一時差異による将来の税金に関する影響に関して、一時差異が解消される予定の期に適用される実効税率を用い、資産負債法に基づき繰延税金を計上しています。税率の変更による繰延税金資産及び負債への影響は当該変更が行われた期の損益に計上しています。

(12) 収益認識

ケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話サービス、プログラム収入について、これらのサービスが加入者に提供された期に収益計上しています。その他の収益についてはサービスが提供された期、事由が発生した期、又は製品が納入された期に認識しています。加入者の新規設置料は当該サービスが提供された期に直接販売コストの範囲内で計上しています。それ以外の部分は繰り延べ、加入者がケーブルテレビ接続を持続すると見積もられる平均期間に亘って認識します。過去より、新規設置料は直接販売コストよりも金額が小さく、従ってこのような収益は設置が完了した期に認識しています。

当社及び子会社は受信障害地域を対象とした再送信サービスを、人工的障害物によるテレビ電波の受信障害に悩むケーブルテレビ契約を締結していない視聴者に提供しています。影響を受ける視聴者にコスト負担をしてもらうことなくこのようなサービスを提供するために、電波障害を生む障害物を建設した当事者とケーブル設備の工事及び保守に関する契約を結んでいます。これらの契約の下では、工事費と保守費用について当初に一括して合計額を受領しています。これらの契約による収益は繰延べ、定額法により通常20年間の契約期間に亘って収益認識しています。このような収益は添付連結損益計算書上、営業収益 その他に計上しています。

子会社のうち番組供給事業者は、プラットフォーム事業者との契約を通して、個々の衛星放送視聴者に対して直接番組を配信しています。プラットフォーム事業者は、視聴料収入に基づいた報酬を受け取ることで、番組供給事業者に対して顧客管理サービスを提供しています。個々の衛星放送視聴者は、1ヶ月の視聴契約を自動延長する契約条件で、番組供給事業者に対して毎月視聴料を支払っています。ケーブルテレビやブロードバンド放送は、各局の加入者へ番組を配信する権利に対して、一般的に毎年更新される配信契約に基づいて、世帯数に応じて算定された料金を支払っています。このような視聴料収入は、番組がケーブルテレビ、衛星放送、ブロードバンド放送に提供された期に収益計上して

います。

(13) 株式報酬制度

2004年12月にFASBはSFAS123号「株式に基づく報酬の会計処理」を改訂しました(以下「SFAS123号改」)。SFAS123号改は、従業員の株式報酬のコストを測定することを求めています。当該コストは従業員が報酬の引き換えにサービスを提供することとなる期間にわたり認識します。当社は2006年1月1日より修正将来法によりSFAS123号改を適用しています。

(14) 企業結合

当社は2007年9月1日付で株式会社ジュピターTV（以下JTVという）と合併し、その合併に際し、当社の株主であるLGIと住友商事に、当社普通株式を発行しました。SFAS141号「企業結合」における「共通支配力グループ内の資産移転」の規定に従い、当社の連結親会社であるLGIのJTV持分についてはLGIの帳簿価額にて取り込み、住友商事のJTV持分については時価評価額にて取り込んでいます。なおJTVの時価評価額については確定しておらず、今後最終の数値が決定した段階で資産・負債の時価評価額が変わる可能性があります。

連結財務諸表に関する注記な事項

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社連結グループは、単一セグメントのケーブルテレビ事業を行っているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

1 株当たり情報

	<u>2007年度</u>	<u>2006年度</u>
当期純利益（百万円）.....	23,992	24,481
加重平均発行済普通株式（株）:		
基本的.....	6,572,638	6,367,220
希薄化効果の影響.....	20,492	10,781
希薄化後.....	<u>6,593,130</u>	<u>6,378,001</u>
1株当たり当期純利益（円）:		
基本的.....	3,650.27	3,844.83
希薄化後.....	3,638.93	3,838.33

重要な後発事象

該当事項はありません。

リース取引、関連当事者との取引等、決算発表時における開示の必要性が大きいと判断した注記については、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

損益計算書

（単位：百万円）

科 目	当 期 (07年1~12月)	前 期 (06年1~12月)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率 (%)
売上高	107,807	100,288	7,519	7.5
売上原価	87,952	85,300	2,652	3.1
売上総利益	19,855	14,988	4,867	32.5
販売費及び一般管理費	11,708	10,662	1,046	9.8
俸給諸給与	3,678	3,529	149	4.2
退職給付費用	69	71	2	2.8
福利厚生費	661	824	163	19.8
地代家賃	890	736	154	20.9
業務委託費	2,226	2,407	181	7.5
減価償却費	1,044	860	184	21.4
のれん償却額	541	-	541	-
雑費	2,599	2,235	364	16.3
営業利益	8,147	4,326	3,821	88.3
営業外収益	3,635	4,494	859	19.1
受取利息	2,814	2,699	115	4.3
受取配当金	373	1,366	993	72.7
受取保証料	104	117	13	11.1
為替差益	-	3	3	100.0
その他	344	309	35	11.3
営業外費用	3,126	2,195	931	42.4
支払利息	2,597	1,635	962	58.8
長期前払費用償却	219	167	52	31.1
株式交付費償却	214	251	37	14.7
その他	96	142	46	32.4
経常利益	8,656	6,625	2,031	30.7
特別損失	59	111	52	46.8
ローン費用一括償却に伴う損失	59	111	52	46.8
税引前当期純利益	8,597	6,514	2,083	32.0
法人税、住民税及び事業税	3,661	463	3,198	690.7
法人税等調整額	1,391	431	960	222.7
当期純利益	6,327	6,482	155	2.4

貸借対照表

（単位：百万円）

科目	当期	前期	増減	科目	当期	前期	増減
	07年12月末	06年12月末			07年12月末	06年12月末	
	金額	金額	金額		金額	金額	金額
流動資産				流動負債			
現金及び預金()	1,437	3,613	2,176	買掛金	7,964	8,472	508
売掛金	11,533	12,327	794	1年以内返済予定長期借入金	18,075	12,750	5,325
有価証券()	14,290	5,995	8,295	未払金	2,630	2,520	110
商品	359	769	410	未払費用	1,492	998	494
前払費用	622	491	131	未払法人税等	4,076	136	3,940
預け金	4,000	7,000	3,000	預り金	2,614	324	2,290
繰延税金資産	845	426	419	その他	37	13	24
その他	4,332	3,643	689	流動負債合計	36,888	25,213	11,675
流動資産合計	37,418	34,264	3,154				
固定資産				固定負債			
建物	1,041	986	55	長期借入金	128,151	155,750	27,599
構築物	30	33	3	繰延税金負債	14,620	-	14,620
工具器具備品	1,462	1,505	43	その他	1,029	234	795
土地	429	429	-	固定負債合計	143,800	155,984	12,184
有形固定資産合計	2,962	2,953	9	負債合計	180,688	181,197	509
のれん	15,680	-	15,680	株主資本			
ソフトウェア	4,106	3,474	632	資本金	116,734	115,232	1,502
その他の無形固定資産	14	10	4	新株式申込証拠金	-	32	32
無形固定資産合計	19,800	3,484	16,316	資本剰余金			
				資本準備金	30,873	29,371	1,502
投資有価証券	2,706	779	1,927	その他資本剰余金	94,132	42,230	51,902
関係会社株式	269,612	211,048	58,564	資本剰余金合計	125,005	71,601	53,404
長期貸付金	251	268	17	利益剰余金			
関係会社長期貸付金	92,300	119,500	27,200	その他利益剰余金			
長期前払費用	753	982	229	繰越利益剰余金	12,809	6,482	6,327
差入保証金	1,315	821	494	利益剰余金合計	12,809	6,482	6,327
その他投資	29	39	10	自己株式	7,520	0	7,520
投資その他の資産合計	366,966	333,437	33,529	株主資本合計	247,028	193,347	53,681
固定資産合計	389,728	339,874	49,854	評価・換算差額等			
				繰延ヘッジ損益	584	192	392
繰延資産				評価・換算差額等合計	584	192	392
株式交付費	-	214	214	新株予約権	14	-	14
繰延資産合計	-	214	214	純資産合計	246,458	193,155	53,303
資産合計	427,146	374,352	52,794	負債純資産合計	427,146	374,352	52,794

() 前期において「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当期より「有価証券」として表示しております。なお、当期末における「有価証券」に含まれる譲渡性預金の残高は8,300百万円であり、前期末における「現金及び預金」に含まれる譲渡性預金の残高は2,300百万円です。

(注)

	当 期	前 期
1.有形固定資産償却累計額	1,176百万円	794百万円
2.保証債務 *	23,926百万円	27,090百万円

* この他に当社では、子会社及び関連会社に代わり合計4,069百万円(37百万米ドル)の為替予約を契約しています。

株主資本等変動計算書

前期 2006年 1～12月

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	新株式 申込証拠金	資本剰余金			利益剰余金		自己 株式	株主資本 合計
			資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
						繰越利益剰余金			
2005年12月31日残高	114,481	0	89,017	-	89,017	18,166	18,166	0	185,332
当期中の変動額									
資本準備金の減少による欠損 補填			60,396	42,230	18,166	18,166	18,166		-
当期純利益						6,482	6,482		6,482
自己株式の取得								0	0
新株の発行 (ストックオプションの行使)	751	32	750		750				1,533
期首新株式申込証拠金から 資本金及び資本準備金への振替額	0	0	0		0				-
純資産の部に直接計上された 繰延ヘッジ損益の増減									
当期中の変動額合計	751	32	59,646	42,230	17,416	24,648	24,648	0	8,015
2006年12月31日残高	115,232	32	29,371	42,230	71,601	6,482	6,482	0	193,347

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
2005年12月31日残高	-	-	185,332
当期中の変動額			
資本準備金の減少による欠損 補填			-
当期純利益			6,482
自己株式の取得			0
新株の発行 (ストックオプションの行使)			1,533
期首新株式申込証拠金から 資本金及び資本準備金への振替額			-
純資産の部に直接計上された 繰延ヘッジ損益の増減	192	192	192
当期中の変動額合計	192	192	7,823
2006年12月31日残高	192	192	193,155

当期 2007年 1～12月

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	新株式 申込証拠金	資本剰余金			利益剰余金		自己 株式	株主資本 合計
			資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
2006年12月31日残高	115,232	32	29,371	42,230	71,601	6,482	6,482	0	193,347
当期中の変動額									
当期純利益						6,327	6,327		6,327
合併による増加				51,902	51,902				51,902
自己株式の取得								7,520	7,520
新株の発行 （ストックオプションの行使）	1,486		1,486		1,486				2,972
期首新株式申込証拠金から 資本金及び資本準備金への振替額	16	32	16		16				-
株主資本以外の項目の当期中の 変動額（純額）									
当期中の変動額合計	1,502	32	1,502	51,902	53,404	6,327	6,327	7,520	53,681
2007年12月31日残高	116,734	-	30,873	94,132	125,005	12,809	12,809	7,520	247,028

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
2006年12月31日残高	192	192	-	193,155
当期中の変動額				
当期純利益				6,327
合併による増加				51,902
自己株式の取得				7,520
新株の発行 （ストックオプションの行使）				2,972
期首新株式申込証拠金から 資本金及び資本準備金への振替額				-
株主資本以外の項目の当期中の 変動額（純額）	392	392	14	378
当期中の変動額合計	392	392	14	53,303
2007年12月31日残高	584	584	14	246,458

（財務諸表作成の基本となる重要な事項）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法によっています。
 - その他有価証券
時価のないもの ... 移動平均法に基づく原価法によっています。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法に基づく低価法によっています。
3. 有形固定資産の減価償却の方法 ... 定額法によっています。
 - 主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	10年～60年
工具器具及び備品	4年～15年
4. 無形固定資産の減価償却の方法 ... 定額法によっています。ただし、ソフトウェアのうち自社利用分については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により、のれんについては、10年の定額法によっています。
5. 長期前払費用の償却の方法 ... 定額法によっています。
6. 繰延資産の処理方法
株式交付費 ... 旧商法施行規則の規定に基づく期間均等償却を行っています。
7. 引当金の計上方法
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しています。
8. 重要なヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については、振当処理を採用しています。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ
ヘッジ対象：外貨建金銭債務、変動金利借入金利息
 - (3) ヘッジ方針
内規に基づき、外貨建金銭債務の為替変動リスク及び借入金利率変動リスクを回避する目的で行っています。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しています。
金利スワップ取引については、ヘッジ対象となる金利リスクが減殺されていることをテストし、有効性の評価を行っていません。
9. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
10. 消費税等の処理方法 ... 税抜方式によっています。

（財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更）

< 企業結合に係る会計基準等 >

当期から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 2003年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2005年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正2006年12月22日）を適用しております。

（企業結合等関係）

当社は、2007年9月1日を合併期日とした株式会社ジュピターTV（以下、JTV）との企業結合の会計処理について、当社を取
得企業、JTVを被取得企業としたパーチェス法を適用しております。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

（1）被取得企業の名称及び事業の内容

名 称 株式会社ジュピターTV

事業の内容 ケーブルテレビ事業者及び衛星放送事業者等への番組供給事業統括等

（2）企業結合の主な目的及び概要

ケーブルテレビ事業者である当社と、番組供給事業者であるJTVとの合併により、有料多チャンネル放送市場における
番組の制作・供給事業から顧客への番組配信事業まで一貫したサービスの提供が実現することになります。

これにより当社は、当社の資金力、顧客基盤、番組に関する顧客ニーズを直接把握することができる営業体制等の経営
資源を最大限に活用し、より質の高い魅力的な番組の制作・編成及び配信事業を展開することで、当社グループのケーブ
ルテレビサービス加入世帯の更なる増加を図るとともに、同サービスの一層の強化・差別化を目指します。同時に、当社
グループ外のケーブルテレビ事業者及び衛星放送事業者等に対する番組供給事業の拡大を積極的に推進いたします。

さらに、番組の質の向上を梃子にした有料多チャンネル放送市場全体の活性化を図ることにより、当社グループのケー
ブルテレビ事業及び番組供給事業を拡大し、当社グループの企業価値を高めることを目的といたします。

（3）企業結合日

2007年9月1日

（4）企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、JTVを解散会社とする吸収合併

（5）結合後企業の名称

株式会社ジュピターテレコム

2. 財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2007年9月1日から2007年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

当社の株式 51,902 百万円

取得に直接要した支出

アドバイザー費用 399 百万円

52,301 百万円

4. 合併に際してJTVの株主に交付した株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

（1）株式の種類及び交換比率

JTVの普通株式1株に対して当社の普通株式1.40665株を割当交付しました。

（2）交換比率の算定方法

交換比率は、第三者機関である日興コーディアル証券株式会社及びゴールドマン・サックス証券株式会社の2社から合併比
率を検討する価値評価に関する助言を得、当事者間で協議を行い決定いたしました。

（3）交付株式数及びその評価額

交付株式数 507,351 株

評価額 51,902 百万円

評価額は、交付株式数に当社の株価(合併公表前5営業日の終値の平均)を乗じて算出してあります。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

（1）のれん金額

16,221 百万円

（2）発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生しております。

（3）償却の方法及び償却期間

10年間の定額法で償却しております。

なお、取得原価の配分については、財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っ
ており、のれん金額について増減する可能性があります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額

(1) 資産の額

流動資産	2,482 百万円
<u>固定資産</u>	<u>57,036 百万円</u>
資産合計	59,518 百万円

(2) 負債の額

流動負債	5,034 百万円
<u>固定負債</u>	<u>18,404 百万円</u>
負債合計	23,438 百万円

6. その他

役員の異動

記載が可能になり次第開示いたします。(2008年2月29日予定)